

コロンビア経済情勢(2025年2月)

2月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- コロンビア産コーヒーが2週間連続で高値(6日)
- 中国のコスコ・ SHIPPING社、ブエナVENTURA・上海間航路を開設(7日)
- カマチョ鉱業エネルギー大臣辞任、パルマ新大臣就任(25日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア ビジュアル中銀総裁発言(ラ・レプブリカ紙、17日)

13日、ビジュアル中銀総裁は、財務省による2025年資金調達計画(Plan Financiero)の発表後、財政面での圧力が明らかになっていると発言、財政の持続可能性に関する懸念が改善したとしても、経済成長による税収増を想定しているのみで不確実性が生じるとの見解を示した。また、中銀は、最低賃金の引上げ(9.5%)によるインフレ高進も懸念している。

イ 中銀、債務増加に懸念を表明(Wラジオ、20日)

ビジュアル中銀総裁は、「経済とインフラ」フォーラムに出席し、「第4四半期のGDPが2.3%となり、ようやくコロンビア経済が上向いてきた。」とコメントした。他方、財政赤字に関して、2024年はGDP比6.8%となったことについて「非常に大きい。市場を動揺させている。」と述べ、2025年の財政赤字も引き続きGDP比5%超となる可能性に言及した。

ウ 1月失業率、11.6%(ポルタフォリオ紙、28日)

国家統計局(DANE)は、1月の失業率が11.6%であったと発表した。前年同月の12.7%よりも改善した。現在の失業者数は約300万人で、就業者は正規・非正規を併せて2290万人となっている。

(2)財政関連

ア 2024年国家予算執行率83%(パローラ・アナリティカ、4日)

4日、財務省は、昨年12月末時点での国家予算執行率が83%であったと発表した。予算執行額は394.7兆ペソ(約13兆円)。10月の歳出削減(28.4兆ペソ(約9400億円))を受けて、昨年の歳出額は475.2兆ペソ(約15.8兆円)となった。

2024年国家予算の大部分は人件費等固定費に充てられたが、税収減により削減

を余儀なくされた(削減後290.2兆ペソ(約9.6兆円))。また、投資予算は9兆ペソが削減され、90兆ペソ(約3兆円)、債務償還費は94兆ペソ(約3.1兆円)であった。イ 2024年財政赤字、GDP比6.8%(エル・ティエンポ紙、エル・ヌエボシグロ紙、10日)

7日、ゲバラ財務大臣は、2025年資金調達計画を発表するにあたり、2025年の経済成長率を2.6%と予測する旨明らかにした。また、2024年の財政赤字がGDP比6.8%と、目標値であった5.6%を上回ったものの、財政規律を遵守している旨断言した。なお、2023年の財政赤字はGDP比4.3%であった。他方、2024年の税収は前年比で18.5兆ペソ(約6100億円)減となった。

これに関し、シンクタンク Fedesarrollo のメヒア所長は、税収見込額に根拠がなく、2024年は財政規律が遵守されていないとの見方を示し、2025年予算についてもさらに28兆ペソ(約9200億円)の歳出削減を行わない限り、財政規律を遵守できなくなると述べた。

ウ 税制改革法案(エル・エスペクトアール紙、11日)

ゲバラ財務大臣は、歳入増を図るため新たな税制改革法案を議会に提出する政治日程を検討中であると発言した。また、税制改革法案でカタウンボ地域での武力衝突対応のために、ギャンブル、原油及び石炭の輸出、証紙税への3つの一時的課税を実施し、少なくとも12兆ペソ(約4000億円)の税収増を図ると述べた。

エ 財政規律委員会と財務省、見解の相違(ポルタフォリオ紙、12日)

財務省は、2024年の財政均衡について発表したが、財政規律委員会(CARF)との間で見解に相違が生じている。燃料価格安定化基金(FEPC)の1.3兆ペソ(約430億円)、石炭のロイヤルティ控除の2.3兆ペソ(約760億円)、税収減の25.7兆ペソ(約8500億円)、雨季の非常事態宣言の1.9兆ペソ(約630億円)等の計32兆ペソ(約1兆600億円)を、財務省は一時的な歳出としたが、CARFは突発的な歳出として計上すべきではないと主張した。CARFによる正式見解の発表が待たれる。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア ペトロ大統領、エコペトル社に米国の権益売却を要請(ラ・レプブリカ紙、5日)

ペトロ大統領は、閣議にて米国でのフラッキングによる操業を放棄するよう求めた。大統領は、コロンビアがフラッキングによる原油生産をすべきではなく、エコペトル社には米国での権益を売却し、その売却益をクリーンエネルギーへの投資に充てるべきであるとの考えを示した。この発言を受け、ニューヨーク証券市場ではエコペトル社の株価が9.5ドルまで下落(約2%減)した。

3日、エコペトル社は米パーミアン盆地(テキサス州及びニューメキシコ州)でオクシデンタル社と連携して実施しているフラッキングによる原油生産を継続する旨発表した。エコペトル社によれば、8億8800万ドルを投じ、91本の油井を掘削する見込

み。

イ ガス料金の値上げ(エル・ティエンポ紙、5日)

コロンビア中央部で都市ガス供給等を行うバンティ社は、天然ガスの供給先変更等により、2月からガス料金を約36%値上げする旨発表した。同社によれば、2025年から国内需要を満たすため天然ガスを輸入しているほか、国内でのガス田の多くもカリブ地域にあることから輸送コストが増加している。同値上げの対象となる都市は、ボゴタ、メデジン、ブカラマンガ、ビジャビセンシオ、マニサレス、ペレイラ、アルメニア、イバゲ、ネイバ、ジョパル等。

ウ エコペトル社、レプソル・コロンビア社の権益を45%取得(フォーブス誌、6日)

5日、エコペトル社は、2024年末にコロンビアから撤退を表明したレプソル・コロンビア社が保有するCPO-09鉱区(メタ県)の権益の45%を4億5200万ドルで取得した。これにより、同社は東部山脈とジャノ平原につながる地域(Piedemonte llanero)での戦略的鉱区を100%保有することとなる。なお、権益取得は、工業商業監督局の支援を得て行われた。

エ 電力料金への補助金に行政監察院と会計検査院が警告(ラ・レプブリカ紙、14日)

行政監察院(Procuraduria)及び会計検査院(Contraloria)は、カマチヨ鉱業エネルギー大臣に対し、電力料金に補助金を与える居住地域(Estrato)の1~3地域の補助金口座について詳細を5日以内に提出するよう求めた。

オ 国家環境許認可局、セサル県の太陽光発電プロジェクトにライセンスを付与(ラ・レプブリカ紙、13日)

国家環境許認可局(ANLA)は、セサル県のエル・コペイ(El Copey)太陽光発電所プロジェクトに環境ライセンスを付与した。同発電所は、200メガワットの発電能力を有し、30万世帯の電力消費をまかなう。

カ 風力・太陽光発電プロジェクト(ラ・レプブリカ紙、18日)

鉱業エネルギー省は、国内で発電する電力のうち10%以上が太陽光となっている旨明らかにした。また、現在、119件の風力・太陽光発電プロジェクトが進められており、うち11件が試運転中であると説明した。

キ バランカベルメハ製油所の運転休止(セマナ誌、18日)

エコペトル社は、バランカベルメハ製油所(サンタンデル県)の一部が3月27日に保守点検のため運転を一時休止すると発表した。このため、同社は国内で消費するガソリンを輸入する。同製油所では、国内で消費されるハイオクガソリンの89%を精製している。

ク 液化天然ガスの輸入(エル・ティエンポ紙、24日)

エコペトル社は、2024年末時点で原油埋蔵量を前年比でわずかに0.5%増加させた。原油の可採年数は7.8年、天然ガスの可採年数は6.7年となった。エコペトル社は、2026年からブエナVENTOURA港及びラ・グアヒラ県の2つのプロジェクトを

通じ、それぞれ日量6000万立方フィート、2億立方フィートの天然ガスを輸入する。

(4)その他

ア コロンビア産コーヒーの高値(ラ・レプブリカ紙、6日)

コロンビア産コーヒーが2週間連続で高値をつけた。6日時点で、生産者に支払われるコーヒーの価格が125kgで315.9万ペソ(約10万4000円)と、4日連続で300万ペソを超えた。コロンビア・コーヒー生産者連盟(FNC)は、2024年末時点での生産量が前年比26%増の1439.4万袋を記録したと発表した。また、輸出に関しては、前年比17%増の1060万袋が輸出された。このうち、40%が米国向けに輸出されている。

イ 労働大臣人事(パローラ・アナリティカ、12日)

ペトロ大統領は、Xを通じ、9日に辞任したラミレス労働大臣の後任に、サンギノ(Antonio Sanguino)元上院議員(緑の同盟)が就任する旨明らかにした。サンギノ労働大臣は、ロペス前ボゴタ市長の下で副市長(jefe de gabinete)(2022~23年)、また、2008~17年にボゴタ市議会議員を務めた。

ウ GDP成長率(年率)2.3%(DANE、17日)

DANEは、2024年第4四半期のGDPが457.4兆ペソ(約15兆円)、同成長率が2.3%、また、2024年のGDPが1705.3兆ペソ(約56兆円)、成長率(年率)が1.7%であったと発表した。年率内訳では、農牧林水産業及び芸術・娯楽の伸びが最も高かった(8.1%)一方、鉱業が大きく下がって▲5.2%となった。

エ 牧畜、GDP成長に貢献(ラ・レプブリカ紙、24日)

DANEが発表した第4四半期のGDPについて、牧畜業の中でも畜牛が前年同期比11.8%増と大きく伸びたことが明らかになった。理由は、牛肉の輸出増と国内消費増によるもの。また、牛乳(生乳)も前年同期比13.2%増となった。

オ 鉱業エネルギー大臣人事(エル・ティエンポ紙、25日)

ペトロ大統領は、カマチョ鉱業エネルギー大臣の辞表を受理した旨明らかにした。後任にはエドウィン・パルマ労働副大臣が就任する。カマチョ大臣は、ベレス大臣の後任として、2023年8月に鉱業エネルギー大臣に就任していた。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 石油部門への投資、30%減(フォーブス誌、4日)

石油サービス業会議所(CAMPETROL)によれば、2024年12月末時点で、過去2年間の油井掘削が55本から24本となり(56.4%減)、2万人以上の雇用が失われた。また、2024年では、油井掘削が35本から24本へ31.4%減となった。

イ 上海・ブエナVENTOURA間航路(大統領府プレスリリース、7日)

レジェス商工観光大臣は、中国のコスコ・ SHIPPING 社が両国を直接結ぶ航路を開設した旨発言した。コロンビア太平洋岸にとって通商関係におけるチャンスとなる。本件に関し、国防省海事局(DIMAR)は、コスコ・SHIPPING 社のコンテナ船のブエナベントゥラ港への入港に関する検査を行った旨発表した。新航路の開設により、運行日数は最速で25日となり、コロンビア製品の対中輸出促進が期待される。

ウ 2024年非鉱業エネルギー部門輸出(商工観光省プレスリリース、10日)

2024年、コロンビアは非鉱業エネルギー部門の財を219億9900億ドル輸出した。前年比で7.7%増となり、輸出総額の44.4%を占める。前年比での伸びが大きかったのは、製造業分野で変圧器(61.5%)、殺虫剤(7.1%)、化粧品類(17.6%)、合成樹脂(9.1%)など。また、農業分野では、コーヒー(18.4%)、切り花(9.9%)、バナナ(30.4%)などの輸出が伸びた。

エ 通商協定に関する分析(エル・ヌエボシグロ紙、10日)

レジェス商工観光大臣は、産業再活性化政策に基づき、コロンビア産品、特に農産物に付加価値をつけ、さまざまな市場に輸出する方策を検討していると発言した。また、対米FTAだけではなく、締結している通商協定すべての進捗状況をコンスタントに分析していると述べ、同分析結果が各協定の委員会で議論される旨説明した。

オ ペトロ大統領の中東歴訪(10~16日)(大統領府プレスリリース、11~13日)

(ア)11日、ペトロ大統領は、ア首連を公式訪問し、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム副大統領兼首相と会談、AI及びデジタル技術の開発につき意見交換した。ペトロ大統領は、ア首連及びエコペトル社の投資基金を利用したデータ主権の導入を含め、ア首連との協力を確認した。また、コロンビアの対外債務の多様化による国家の独立性強化について意見交換した。同訪問には、サラビア外務大臣、レジェス商工観光大臣、オラジャ科学技術大臣、カマチョ鉱業エネルギー大臣、ロア・エコペトル社社長等が随行した。

同11日、ペトロ大統領は、ドバイで開催された World Governments Summit に出席、同サミットでAI規制の必要性を訴えるとともに、気候変動等による世界的移民の増加に警鐘を鳴らす演説を行った。

(イ)13日、ペトロ大統領は、カタール・ドーハを訪問し、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニー首長とボゴタ・ドーハ間の商業路線(Qatar Airways)の就航式典を行った。ペトロ大統領は、2024年11月の同首長のコロンビア訪問を踏まえた今次訪問により、両国が通商面での協力や相互の投資が改善すると挨拶した。また、マグダレナ県での上水道プロジェクトや教育分野での協力についても合意が確認された。さらにカタール在住のパレスチナ人支援施設を訪問した。

(ウ)14~15日、ペトロ大統領は、サウジアラビアを公式訪問した。

(2) 国際協力関連

ア USAID、コロンビアでの主要プロジェクト25件以上を中止(ラ・レプブリカ紙、4日)

トランプ米大統領は、USAIDによる対コロンビア国際協力を凍結した。主要案件は14分野(人道支援(1億3070万ドル)、移民対策(1億1140万ドル)、気候変動対策(4000万ドル)、ジェンダー(3490万ドル)等)、25件以上にのぼる。なお、本年の米国による対コロンビア協力の承認額は、4億1320万ドルとなった。

イ 対コロンビア国際協力の60%を米国が占める(ブルームバーグ、9日)

コロンビアは、社会・環境プロジェクトへの米国による資金支援が年々減少している。2024年は米国の対コロンビア協力は総額5億3200万ドルに達し、これは各国から受ける対コロンビア協力の59.7%を占める。米国に次ぎ、ドイツが8.7%、EUが7.6%と多い。また、米国政府によれば、2025年は4億1320万ドルの拠出が承認された。

ウ マカナキ駐日大使、JBIC訪問(14日、マカナキ大使 X アカウント)

マカナキ駐日コロンビア大使は、林JBIC総裁を訪問し、コロンビアにおけるプロジェクトへの金融支援の可能性について意見交換を行った。